



なお、今回の調査結果では、令和3年度と同様に新型コロナウイルス感染症の影響により、正確な結果が把握できないと判断した3項目について、「新型コロナウイルス感染症の影響が無かった場合」と仮定した上で回答いただき、参考値としています。その3項目を除いた上で、市民アンケートの結果を指標としている18個の指標のうち、11項目で平成30年度末の当初値を上回りました。なお、そのうち、目標値を上回っているものが6項目、下回っている項目が5項目です。指標に関する質問のうち目立って顕著に指標の値が増減しているものはありませんが、問31のGG（ギカイガイド）に関する設問では、市議会だよりから名称から変更されたことの影響からか、数値の変動が大きくなっています。また、自由記述欄については、該当するまちの姿別に分類した資料を作成予定ですので、改めてお知らせします。今回のアンケート結果については、各課において要因の分析等を行った上で、施策の推進に向けて活用ください。

- 市長 本件について、質問等ありますか。
- 部長 今回の調査で回答率が上がった理由は何でしょうか。
- 部長 回答用封筒のサイズを折らずに送付できるものに変更したことが一つの要因と考えられます。自由記述の意見でも返信用封筒のサイズが大きいと回答しないとイケないと思うとの意見がありました。
- 市長 各部においても、アンケート結果を受けて今後の施策等を展開してください。アンケートで成果が上がっていない項目については、次回評価が上がるよう見直しを行ってください。続いて、報告事項2「狛江市内におけるキッズ・ゾーンの設定について」を報告してください。
- 部長 令和元年5月に滋賀県大津市で発生した散歩中の保育園児が犠牲となった交通事故を受け、令和元年11月12日付けで厚生労働省から、「キッズ・ゾーンの設定の推進について（依頼）」が発出されました。また、令和3年8月4日付けで「通学路等における交通安全の確保及び飲酒運転の根絶に係る緊急対策」が交通安全対策に関する関係閣僚会議において決定され、その中で「令和元年6月に決定された『未就学児等及び高齢運転者の交通安全緊急対策』につき、引き続き取組を行う」とされたところです。これに伴い、保育所等が行う散歩等の園外活動等の安全確保を図るため、キッズ・ゾーンを設定することとしました。
- 設定の目的としては、保育所等の周辺で園児等に対する注意をすべきという意識啓発、関係機関の協力により特に配慮する必要がある箇所に対する安全対策の一層の推進、保育所等の周辺道路における自動車の運転手等に対する注意喚起の3点が挙げられます。設置箇所については、日頃より地域住民や保育園等から意見が寄せられている箇所、事故多発箇所、歩道と車道が区

別されていない箇所を考慮し、児童育成課、道路交通課及び調布警察署と調整の結果、資料のとおり5箇所を選定しました。近隣の認可保育園及び幼稚園については、事前に協議を行っています。今後は、道路交通課にて7月18日の週から道路標示を行い、広報こまえ8月1日号及び市ホームページにて周知を行う予定です。なお、キッズ・ゾーンの設置は、都内では港区に次いで2自治体目となります。

市長 キッズゾーンの要望箇所は多いと思いますが、市が警察に要望する場合の基準をどのようにするか、保護者からの意見や要望を反映できるよう整理してください。続いて、報告事項3「狛江市立学校における一斉閉庁の実施について」を報告してください。

部長 令和4年度の閉庁期間は、8月8日から12日までの5日間です。前後の土日を含めると、計9日間の連続した休みとなります。令和3年度同様、窓口業務や電話対応等は原則行わないこととし、児童・生徒の登校や校内での部活動についても、原則行いません。緊急連絡については、教育委員会で対応します。周知については、学校を通じて保護者にお知らせを配布するとともに、広報こまえ8月1日号及び市教育委員会ホームページに掲載します。

また、学校の一斉閉庁期間に合わせて、公民館の居場所事業として、夏休み子ども・中高生スペースを実施します。8月11日は祝日で休館日となっているため、土曜日を含め5日間の実施となります。例年どおり学習フリースペース、遊びのフリースペース、にこにこ広場、子ども食堂、子ども・親子向け事業を実施予定ですが、従来の協力団体のほか、令和4年度は日本ウクライナ友好協会の協力を得て、ウクライナの方による講座や劇を行っていただく予定です。

市長 他にありますか。

部長 東野川テニスコート改修工事についてです。8月1日から31日を工期とし、9月1日から利用再開の予定でしたが、人工芝の下地アスファルト舗装に不具合があったため、工期延長となります。9月10日まで工期を延長し、11日より利用開始とします。

市長 他にありますか。

部長 首都直下地震による東京の被害想定の見直しに関する研修についてです。5月25日に東京都が首都直下地震に関する被害想定の見直しを発表しましたが、狛江市は多摩地域で建物の焼失が最も多いとされています。地域防災計画を見直すきっかけとして、7月21日に研修を実施します。講師として東京都防災会議の地震部会の専門委員である東京大学生産技術研究所の加藤教授をお招きします。講師の都合上、午後6時30分から2時間の研修となりますが、管理職を中心に実施予定ですので、職員課から発出される通知

を確認いただき、出席をお願いします。内容としては講義1時間、職員からの質疑1時間となります。

市 長 他にありますか。

部 長 参議院選挙についてです。各部の協力をいただき無事終了しました。投票率は東京都選挙区、比例区ともに58.14%であり、前回比は東京都選挙区2.74ポイント、比例区2.75ポイントの増となりました。

市 長 他になければ、以上で本日の庁議を終了します。次回の庁議は、7月19日午前9時00分から開催します。